

衆議院総務委員会ニュース

平成22.3.11 第174回国会第7号

3月11日(木) 第7回の委員会が開かれました。

- 1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件
- ・原口総務大臣、小川総務大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

石田真敏君(自民)

- ・総務省顧問の位置付け、任命の理由について、大臣の見解を伺いたい。
- ・政党職員を非常勤職員として内閣官房専門調査員とすることは、政党による行政への介入、支配となると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・菅副総理が著書において、政権党は次期選挙まで立法権、行政権の両方を託されているとしていることについて大臣はどのように考えるのか。

秋葉賢也君(自民)

- ・地域主権改革のゴールとして道州制が念頭にないのか、大臣に伺いたい。
- ・2000年の地方分権一括法による権限移譲から10年が経過していることを踏まえ、分権改革の効果として、地方公共団体行がどの程度自主的な決定ができるようになったのか行政評価を用いて検証を行うべきではないか、大臣に伺いたい。
- ・政省令の見直しなど地域主権改革のゴールを常に「地域主権戦略の工程表」に明示すべきではないか、大臣に伺いたい。

稲津久君(公明)

- ・民主党マニフェストで、地方出先機関の原則廃止を掲げているにもかかわらず、大臣が、ハローワーク全体の地方移管は難しい旨発言しているが、その真意を伺いたい。
- ・平成の大合併を経た現在においても全体の4分の1を占めている人口1万人未満の市町村が、権限、税財源移譲の受け皿として機能し得るのか、大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君(共産)

- ・国の規制緩和や補助金削減によって地方バス路線の廃止が進み、地方の衰退を招いたと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方バス路線維持のための地方財政措置はどうなっているのか伺いたい。

柿澤未途君(みんな)

- ・大臣は、現金給付は国が行い、サービス給付は地方が行うという考えであることを確認したい。
- ・子ども子育てビジョンの策定、公表にあたって、地方六団体の意見を聞いていないが、これは、国が決めてその後地方が負担するのは当たり前というやり方は認められないとする大臣の発言に逆行するのではないか。

- 2 市町村の合併の特例等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第20号)
- ・原口総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。